

The Northern eXpress to 212

NeXT-212 press

125

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.125 2.Jun,2003

講義ノート	自治体経営と個人情報保護
ふるさと情報	「洋上風車」間もなく登場
自治体北南	高校生集め「日本のリーダー養成塾」
DATA	電子自治体へ、35.4%が広域連携事業

ニュースの現場

...新聞編集の現場に「分からん3段」という隠語がある。紙面をレイアウトする際、「大事そうだが、それで世の中どう変わるのよ?」といった記事。整理記者の判断能力を超えるようなケースでは、大見出しでもベタ(1段)でもない、3段見出しが「無難な扱い」となる。

...朝日新聞が拉致被害者曾我ひとみさんに謝罪した家族の住所報道も、手元の14版では3段見出し。記事の要素は平壤の地番だけだから、ニュース価値をめぐりデスクの間では論議があったんだろう。結果「分からん3段」かと思っていたら、朝日の内部調査では、ニュース性の論議もほとんどなく紙面化されたという。

...プライバシー保護以前の問題として、報道の現場でも情報とデータの区分が曖昧になっているのではないか。封書に記された差出人の住所は、明らかに他と識別できるデータではあるが、それだけでしかない。「今日の佐渡は気圧900ヘクトパスカルだ」と伝えながら、実際どんな天気か分からぬ気象情報と同じだ。

...せめて気圧の測定法を知りたいものだが、都合の悪いデータは大概は表に出ない。情報化社会の現実には、膨大な量のデータの氾濫・垂れ流し社会でもある。寄せ集め・つなぎ、切り離し・捨てる。データを情報に変換し、知識・知恵へと高める力が、一人ひとりに求められている。(梶)

個人情報保護はリスクマネジメント

外部委託では発注者責任が問われる

個人情報を扱うこと自体がリスクだ。個人情報保護法では自己情報開示請求権が認められており、住民が自分についての情報の取り扱いについて、窓口にお問い合わせに来る事態も予想される。クレーマーも含めて、対応が求められている。

個人情報を取り扱う業務を外部委託した場合、委託先が起こしたトラブルであっても、発注者としての責任が問われる。行政は、個人情報保護の体制を取っている業者を選ぶ責任と、委託発注後も適切に運用されているか監査する責任を負う。

単純な事務手続きの問題ではない

個人情報をめぐるトラブルは、委託先業者への「丸投げ」や、自衛官募集に関する自衛隊への情報提供などに見られる便宜供与、選挙人名簿のコピー容認など慣例化してきたものに起因している。住民基本台帳データの流出で住民1人当たり1万5千円の損害賠償が最高裁判決で確定した京都府宇治市の例のように、住民から賠償請求があると莫大な費用がかかる。

個人情報の保護は、単純な事務手続きのひとつと考えがちだが、事務手続きが重要なのではなく、個人情報を扱うリスクを評価し、その結果をマネジメントに取り入れることが重要だ。

【個人情報をめぐる主なトラブル】

45%の市で選挙人名簿のコピー容認

市選管が選挙人名簿を立候補予定者にコピーさせていた問題で、毎日新聞が全国の市と東京23区を調査した結果、45%が名簿のコピーを許可していた。コピーが業者に流出した問題を機に、コピーを禁じている自治体もある。

自衛官募集で自治体が個人情報提供

防衛庁は自衛官募集に関し、各自治体に採用適齢者名簿の提供を要請していた。約30%の自治体は、住民基本台帳を基に住所、氏名、生年月日、性別の4項目を提供していた。石川県七尾市などは、保護者などの個人情報も提供していた。

市民税データ 574人分を紛失

仙台市から市民税データの電算入力を受託し

た業者が、574人分の給与支払報告書を紛失。仙台市内の受託業者は、秋田県内の業者に業務を再委託、さらに青森県の業者から札幌市内の業者に下請けに回され、在宅入力の際にトラブルが発生した。入力業務の再委託は契約で禁止されていた。

宇治市の住基データ大量漏洩事件

宇治市が住民基本台帳のデータを利用したシステム開発を行った際、開発請負業者のさらに下請け会社のアルバイトがデータを盗み、名簿会社に売りつけた。3人の宇治市民が市に対し慰謝料などを請求し、最高裁は市の賠償責任を認めた。この事件を受けて、京田辺市がコンピュータ室の入退館管理に指紋認証システムを導入するなど、波紋が広がっている。

ネットワークに潜む「落とし穴」

個人情報をめぐるトラブルの多発は、ネットワークの発達と情報機器の発達が大きな背景となっている。かつては想像もつかなかったことが、ネットワーク社会では起き、その被害が予測を超えることもある。

【事例1】データは一瞬で盗まれる

米国でクレジットカード約800万枚分のカード番号がハッカーによって盗まれた。カード更新の費用だけで被害総額は約160億円に上る。カードその物なら10トン積みのトラック4台分の大がかりな盗みだが、数十秒のデータ転送で終わる。

【事例2】情報は金になる

郵便局員が顧客7人の貯金口座番号と残高を外部の者に教え、1件当たり1万5千円を受け取った。この情報は、さらに別の業者に1件当たり約3万円で転売されていた。(消費者の嗜好や生活環境が反映されるクレジットカードが、ブラックマーケットで狙われている)

【事例3】パスワードは簡単に見破られる

ネットオークションにかけられた住宅を大学生が10億円で落札した。実際には、学生のIDからパスワードを推測した犯人が、学生になりすましての犯行だった。「手の届かない高価なものを落札してみたかった」のが動機。

【事例4】情報はアツという間に広がる

偽装肉を売ったスーパーが購入者に返金することを告知したところ、「店に行けば、金をもらえると」聞いた若者らが殺到する大騒動に。インターネットと携帯電話を通じて、情報が一気に広がったことが混乱を大きくした。

ネットワークの現状がいかに危うい設備であるか、情報流出を防ぐための絶対的な対策はないことを理解することが重要。最終的な防波堤は職員のモラルであり、観念論だけの教育や、防御設備を導入しただけでは足りない。

パスワードの賞味期限は1か月 ハッカーの手にかければ、電話番号や住所など何か意味のある文字列を使ったパスワードなら数秒で解いてしまう。「株式会社」をローマ字にして、各文字の頭の1字だけを並べカッコで囲んだ(Kbskgis)など簡単で忘れにくい例。これに誕生

日や年齢を加えて(Kbskgis)+1231 とすれば、さらにガードが固くなる。ただし、ハッカーの中には無意味な8ケタの文字列でも1か月あれば、破ってしまうそうだ。したがって、1か月ごとに変更することも必要という。

セキュリティ配慮する風土を

これまで自治体の窓口でのトラブルは起きていないが、個人情報保護法との関連で、次のような事例の発生が考えられる。

・「自分の住民票を閲覧した人を知りたい」「役所から個人情報が流れているのではないか」といった問い合わせへの対応。開示請求権に基づいた請求に「NO」という根拠を示せるか

- ・自治会長名簿のコピー、配布などの取り扱い
- ・福祉委員など委員会、審議会委員らに関する情報の管理
- ・住民からの損害賠償請求に対する対応

こうした事態に対処して自治体が考えるべきコンプライアンス(行動規範)の基本は「説明責任を果たす」こと。そのためには次のような取り組みが必要となる。

- ・外部委託する業務と委託条件の明確化、委託業者の選定基準と選定手続の策定
- ・庁内ネットワークのセキュリティの維持
- ・職員向けの個人情報保護教育と情報セキュリティ教育
- ・内部監査の実施

【外部委託】

受託側の生産性・コストとリスクを考えれば、再委託禁止を原則とするよりは、再委託を認めた上で個人情報保護の対策を契約に盛り込む方が現実的な対応ではないか。委託先の選定基準については、資本金の規模を条件とするのではなく、プライバシーマークなどの認証取得や、コンプライアンス・プログラムの有無、情報セキュリティ監査実施の可否などが、重要な要件となってくる。

【ネットワークのセキュリティ維持】

セキュリティ維持にはコストがかかる。しかし、ITの推進は単に設備を増強することではないと同時に、個人認証のICカードの導入や侵入監視システムを買うことがセキュリティ対策というわけではない。技術の導入よりも、人と組織の「立ち居振る舞い」や「動き方」が重要で、組織の人間がやってはいけないこと・やっておかなければならないことを合理的に判断するベースこそが求められている。

ずさんな管理が不正アクセスを誘発 2002年に警察によって摘発された不正アクセスは51件。このうち23件は、被害者のパスワードの設定や管理の甘さから。また17件は、元管理者が盗用したものだった。一方で、システム上の欠

陥を衝いたセキュリティホール攻撃は5件にとどまっており、いわば被害者側のガードの甘さやルーズな態勢が不正を誘発していたことが分かる。

監査システムは提案型で

【職員向け個人情報保護・セキュリティ教育】

コンプライアンス・プログラムを実現し、個人情報の取り扱いを慣習によらずに判断し、記録を付けることが重要。そのためには、個人情報保護の基本的な考え方や重要性をきちんと理解させることが必要。ネットワークの「見える楽しさ」の裏には「見られてしまう危険性」が潜んでいる。IT推進・ITリテラシーの向上とは、「ネットワーク社会の分別」を身につけることに他ならない。

【内部監査の実施】

監視・査定する従来の監査よりも、当事者では気付きにくい情報セキュリティの欠陥などを指摘し、自らでは構築が難しい「情報セキュリティマネジメント」の確立につながるような「助言型監査」が望ましい。内部監査の実施が、住民や取引の相手など第三者に対する信頼の獲得につながるような効果が期待される。

【コンプライアンス・プログラムの策定】

自治体が自主的にコンプライアンス・プログラムの策定、実施を目指す場合、2名のチームなら次のようなスケジュールで1年程度で完成できる。積極的にチャレンジしてはどうか。

- ・庁内の調査、分析（約3か月）
- ・ルールの検討、決定（約2か月）
- ・コンプライアンス・プログラムの作成（約3か月）
- ・教育、試行運用（約5か月）
- ・評価とコンプライアンス・プログラムの再構築（約1か月）
- ・監査、監査報告、改善（約2か月）

セキュリティ監査普及が急務 経済産業省が、韓国で大発生したコンピュータウイルス「スラマー」を調査分析した結果、原因として次の3点を挙げた。

個人が公開しているサーバーが多い 修正プログラムを適用していないコンピュータが多かった ファイヤーウォールを構築していないサイトが多い。

このため、今後の対応策として、外部の人間がチェックする情報セキュリティ監査の普及や、事故が発生した場合の情報収集・相談窓口の強化が急務だとしている。

本稿は、5月31日に札幌市で開かれたプライバシーマーク研究会（代表・松本認酪 農学園大学教授）主催の個人情報保護セミナーの講演内容をダイジェスト版としてまとめたものです。講師の鈴木保立さんは、社団法人情報サービス産業協会でプライバシーマーク制度の確立に参画しました。著書に「プライバシーマークを取得する方法」（SCC発行）。

NEWS



5/30 横須賀市
(神奈川県) 高齢者
虐待防止でマニュアル

横須賀市は、高齢者虐待を防止するためのマニュアルを作成した。虐待を早期

発見するためのポイントや虐待防止ネットワークの活用法などの情報を盛り込んだ。支援策として、警察への通報から見守り体制の整備まで緊急性の高さに応じて対応を変えるなどサポート体制の強化にも力を注いでいる。

5/29 滋賀県 サマータイム制度導入、勤務時間を1時間繰り上げ

滋賀県は、職員を対象とした「サマータイム制度」の実証研究として、知事部局を中心に7、8月の2か月間、午前8時半～午後5時15分となっている勤務時間を原則1時間繰り上げる。早出による効果と影響、省エネ効果、余暇・地域活動、育児や介護などへの影響などを検証する。参加は希望者に限り、県民サービスに影響が出ないよう、通常の間帯の要員も確保する。

5/28 富山県 富山大が地域連携推進機構を設置

富山大学は、生涯学習講座や産業界との共同研究、大学開放イベントなど各部局が行ってきた地域貢献事業を統括する「地域連携推進機構」を新設した。総合的な地域貢献の基本方針を策定し、事業の推進体制を強化するの

が狙いで、富山県や富山市など地元自治体との連携を強化するための「地域貢献推進協議会」を近く設置する。

5/28 藤沢町(岩手県) 職員ボーナス20～35%削減

藤沢町議会は、6月と12月支給の一般職の期末勤勉手当を2002、2003年度の2年間、20～35%削減する給与条例改正案を賛成多数で可決した。年間の平均支給額は約40万円減の約124万円となる。2002年度から当面の間、町長の期末手当を全額カットするほか、助役と教育長、町議についても50～70%の減額を決めている。これらを合わせると、人件費は年間約1億2500万円減る。

5/27 南風原町(沖縄県) ICカード職員証で入退室管理

南風原町は、電子自治体推進の一環として6月からICカードの職員証を使った電子ロックによる入退室情報システムを導入することになった。臨時職員も含めた約300人全員が顔写真入りの職員証を持ち、出入り口の読み取り装置にかざすと、電子ロックが解除される。出退勤の電子管理も行う。

5/26 岡谷市(長野県) コンビニなど52か所で広報誌配布

岡谷市は、6月から広報誌「広報おかや」を市内のコンビニエンスストアや金融機関の窓口などに置き、希望者に提供する。配布を委託している自治組織の未加入世帯の増加に対処し、行政情報の提供に万全を期するのが目的。計52か所の協力を得て、1か所に10部づつ置く。

(詳細情報はNEXT212編集室へ)

高校生集め「日本のリーダー養成塾」

増田寛也・岩手県知事ら9県の改革派知事と民間人をつくる「地方分権研究会」は、高校生を対象とした「日本のリーダー養成塾」を開設することを決めた。国際人の養成を重点に、全国の高校生100～200人を公募し、夏休みなどを利用した合宿形式で行う。将来は、株式会社による国際人育成のための中高一貫校の設立も目指す。(5/23)

(アクセスは <http://com212.com> からどうぞ)

「洋上風車の土台のくい打ちを開始！」

真高浦では、日本初の洋上風車建設に向け工事が進められていますが、その重要な土台となる支柱（長さ27m、重量1610t、長さ14m）のくい打ち作業を開始するということで、今週も現場に回りました。この日は、とても冷たい朝が早く、悪天候がすぐにはじめたものの風が吹いてくれるので作業が進みました。おかげでこの日、土台も支柱も打ち終わりました。経験と経験を重ねて海のまはりに風車を建てたいです。

【現場の様子】



5/26 瀬棚町 洋上風車の支柱打ち込み
日本初の洋上風車建設に向けた支柱打ち込みの様子が紹介されています。洋上風車については、「まちづくり」コーナーに詳しい解説ページがあります。また、瀬棚港に水揚げされた巨大魚情報がアップされています。「いしなぎ」という深海魚だそうで、体長約1.8メートル、重量約110

kgもあったそうです。

5/26 稚内市 稚内市環境基本条例 4月1日制定の「環境基本条例」のページが開設されています。詳しい条例内容のページもあります。

5/26 北海道河川課 河川水位などの観測地配信 河川への雨量、水位の観測値配信に関する情報がアップされています。インターネットと携帯電話での情報受信が可能です。

5/26 遠軽町、生田原町 法定合併協設立 生田原町、遠軽町、丸瀬布町、白滝村の4町村による合併特例法に基づく法定協議会設立情報がアップされています。

5/26 鹿追町 蕪壑祭 神田日勝記念館で6月17日開催の「第9回蕪壑祭」情報がアップされています。

5/26 稚内市 風力発電ガイドライン 「稚内市風力発電施設ガイドライン」の改正情報がアップされています。



DATA 電子自治体へ 35.4%が広域連携事業

順位	事業の種類	団体数
1	電子申請・電子入札・電子調達	220
2	共同予約・共同入札・共同事務の共同化・データセンターの共同整備運営・市町村合併に伴う共同事業等	178
3	公共施設予約	104
4	情報通信インフラ（地域イントラ・地域IX・CATV等）	96
5	図書館蔵書検索	95
6	推進会議等連携組織の設置	73
7	広域窓口サービス（住民票の発行・交付等）	46
8	広域情報の提供（広域HP・地域ポータル等）	44
9	介護・福祉	17
10	統合型GIS	16
11	防災	11
12	観光	7
13	人材育成（IT講習等）	6
14	計画策定（情報化計画等）	3

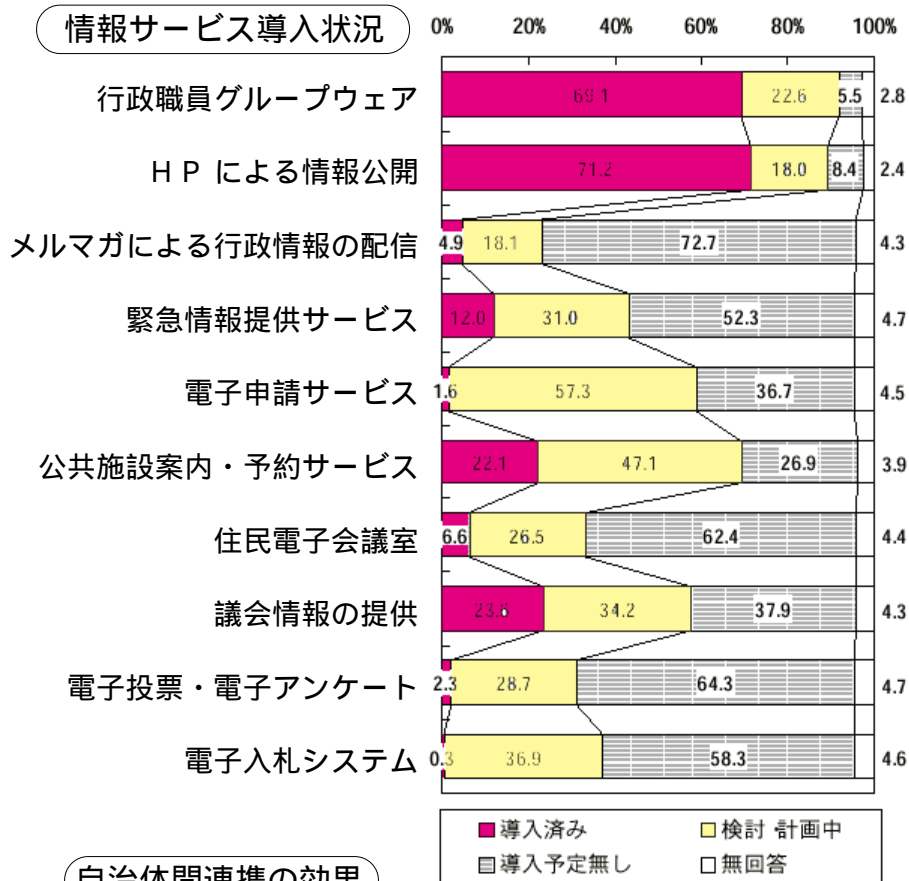
財団法人・地方自治情報センターが2002年12月に全国の市区町村を対象に行った「市町村合併に伴う情報システムの在り方」に関するアンケート調査(回答率71.1%)によると、電子自治体推進に当たり、35.4%が近隣市町村や都道府県などと共同で取り組んでいる事業が「ある」と答えた(「ない」が63%)。事業分野は左の表のとおり。

共同で取り組んでいる事業の例(自由回答)

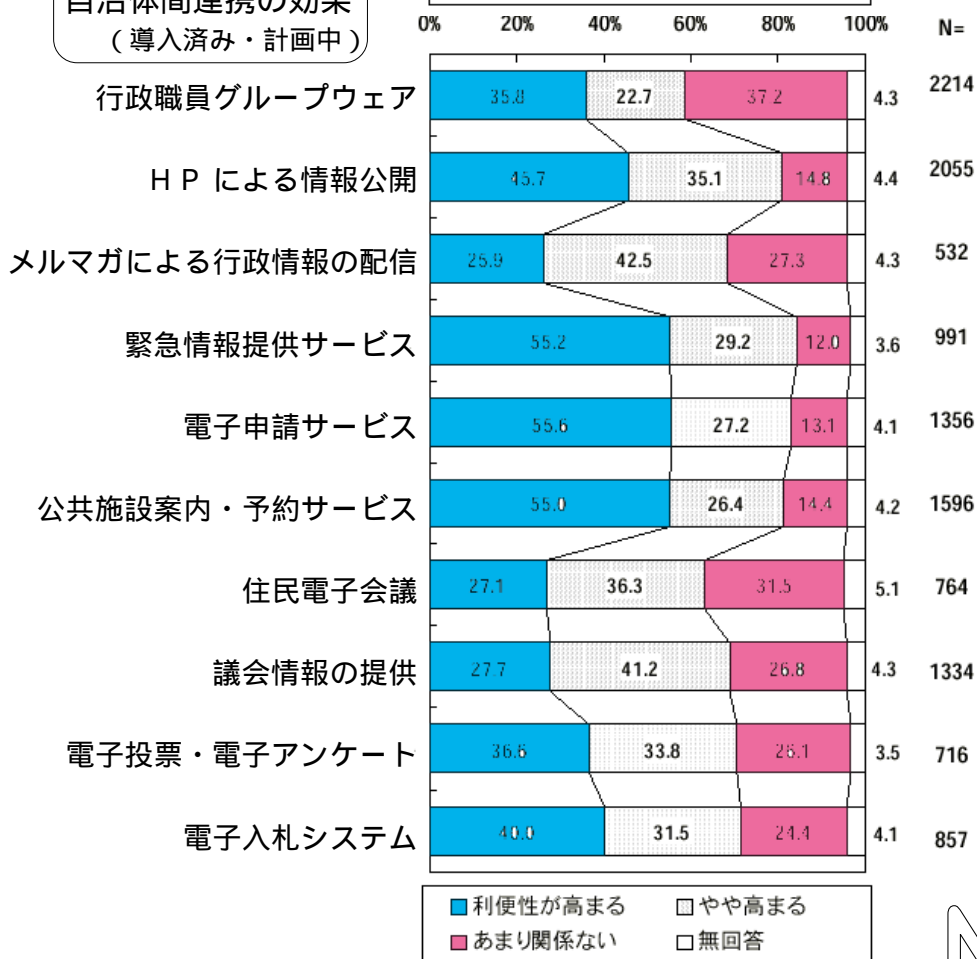
DATA

緊急情報、電子申請などで連携に期待

情報サービス導入状況



自治体間連携の効果
(導入済み・計画中)



「市町村合併に伴う情報システムの在り方」に関する調査によると、約70%の自治体が職員のグループウェアやホームページによる情報公開を導入済みだった。この反面、住民電子会議室や電子投票・アンケートなど広聴活動につながる分野の導入率は数%にとどまっていることが分かった(上のグラフ)。

これらの情報サービスを導入済み・計画中の自治体に対して、近隣市町村やNPO、企業などとの連携による効果を聞いたところ、緊急情報提供、電子申請、公共施設案内・予約サービス部門でそれぞれ50%以上が「利便性が高まる」との期待感を示した(下のグラフ)。

今後も広域連携や多様なセクターとの協働による地域情報化が期待される。しかし、一方では財政難や人材確保の問題などを背景に都市と小規模自治体との格差も見られ、地域ギャップが逆に連携の障害となってくることも予想される。